

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月29日
【四半期会計期間】	第165期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長浜 洋一
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期連結 累計期間	第165期 第2四半期連結 累計期間	第164期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	268,286	239,669	509,081
経常利益(百万円)	4,902	2,755	9,156
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( )(百万円)	1,016	4,080	6,232
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,104	9,951	6,594
純資産額(百万円)	185,628	171,242	184,235
総資産額(百万円)	508,158	488,614	489,479
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.81	11.40	17.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.3	32.5	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,026	3,462	37,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,314	18,415	29,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,428	16,715	1,688
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	42,779	52,710	59,083

回次	第164期 第2四半期連結 会計期間	第165期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( )(円)	2.35	8.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第164期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第165期第2四半期連結累計期間及び第164期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

（1）事業の内容の重要な変更

重要な変更はありません。

（2）主要な関係会社の異動

情報通信事業において、第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことによりNistica Inc.が連結子会社となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから上海藤倉光通信器材有限公司が連結子会社となりました。

電子電装事業において、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことからFujikura Electronics Vietnam Ltd.が連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに持ち直しの動きがみられましたが、欧州債務問題の深刻化や中国等の新興国の成長鈍化、円高の長期化等により、依然として先行きの見えない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、2,396億円（前年同期比10.7%減）、営業利益は43億円（前年同期比30.8%減）、経常利益は27億円（前年同期比43.8%減）、四半期純損失は40億円（前年同期は四半期純利益10億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔情報通信事業〕

当第2四半期連結累計期間において、中国および北米市場向け需要を中心に光部品が、また中国向けを中心に光融着接続機が好調に推移しましたが、国内マーケットにおける競争激化や、北米におけるエンジニアリングの需要停滞等により、売上高は前年同期比2.2%増の535億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比6.7%減の297億円）、営業利益は前年同期比44.6%減の24億円となりました。

#### 〔電子電装事業〕

電子分野につきましては、昨年10月に発生したタイ王国洪水の影響からFPC（フレキシブルプリント配線板）は大幅な減収となりました。また、自動車電装分野につきましては、昨年度は日系顧客向けを中心に東日本大震災の影響により減収となりましたが、当期は需要が回復したこと、及び、新興国向けの需要が拡大したことから、増収となりました。全体の売上高は、前年同期比20.3%減の801億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比49.1%減の268億円）、営業損失25億円（前年同期は営業利益11億円）となりました。

#### 〔ケーブル・機器関連事業〕

米国での事業が好調であったことに加え、構造改革によるコスト削減効果もあり、売上高は前年同期比6.9%減の977億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比16.8%減の545億円）、営業利益は黒字化して15億円（前年同期は営業損失18億円）となりました。

#### 〔不動産事業〕

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同期比1.1%減の54億円、営業利益は前年同期比1.3%減の26億円となりました。

#### 〔その他事業〕

貨物利用運送業、サービス業等に関し、売上高は前年同期比42.5%減の28億円、営業利益は前年同期比410.4%増の4億円となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、8億円減少の4,886億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、121億円増加の3,173億円となりました。有利子負債は197億円増加しております。純資産は1,712億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.2%から32.5%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費106億円等を源泉とした現金の増加があったものの、たな卸資産の増加54億円及び仕入債務の減少72億円等を主体とした現金の減少により、34億円の支出（前年同期比54億円減）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に184億円の支出（前年同期比208億円増）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による資金調達を中心に167億円の収入（前年同期比157億円減）となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は527億円（前年同期比99億円増）となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は74億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	360,863,421	360,863,421		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	360,863	-	53,075	-	55,102

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,022	6.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,442	5.11
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	13,491	3.74
BBH FOR VANGUARD INTERNATIONAL VALUE FUND - EDINBURGH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	100 VANGUARD BLVD, MALVERN, 19355233100 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	11,482	3.18
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	10,192	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,777	2.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,456	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	7,713	2.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,891	1.91
DOWAメタルマイン株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	6,563	1.82
計	-	118,030	32.71

(注) 1. 上記のほか、自己株式が10,244千株あります。

2. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社より連名にて、平成24年6月4日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年5月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,780,934	0.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,201,000	2.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,105,000	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,275,037	0.35
計	-	14,361,971	3.98

4. 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成24年8月21日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	23,091,000	6.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	635,000	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,536,000	1.26
計	-	28,262,000	7.83

5. エジンバラ・パートナーズ・リミテッドより平成24年9月3日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エジンバラ・パートナーズ・リミテッド	英国、スコットランド、EH3 7JF、エジンバラ、メルヴィル・ストリート 27-31	19,064,000	5.28

6. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド他1社より連名にて、平成24年9月20日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	13,404,699	3.71
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	4,681,975	1.30
計	-	18,086,674	5.01



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,244,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,971,000	348,971	同上
単元未満株式	普通株式 1,648,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	348,971	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	10,244,000	-	10,244,000	2.84
計	-	10,244,000	-	10,244,000	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,688	53,173
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 116,454	<sup>2</sup> 111,861
たな卸資産	<sup>3</sup> 53,121	<sup>3</sup> 57,495
その他	23,861	21,187
貸倒引当金	1,377	840
流動資産合計	251,748	242,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,404	79,514
その他(純額)	72,215	77,129
有形固定資産合計	147,620	156,644
無形固定資産	5,626	8,077
投資その他の資産		
投資有価証券	48,809	45,861
その他	38,111	37,715
貸倒引当金	1,486	1,516
投資損失引当金	949	1,047
投資その他の資産合計	84,484	81,013
固定資産合計	237,731	245,736
資産合計	489,479	488,614
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 74,647	<sup>2</sup> 66,288
短期借入金	48,223	49,755
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,936	1,197
独占禁止法関連損失引当金	1,680	-
その他	38,135	41,514
流動負債合計	174,623	168,755
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	60,119	78,291
退職給付引当金	7,419	7,515
その他の引当金	165	284
その他	12,916	12,524
固定負債合計	130,620	148,615
負債合計	305,243	317,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	84,680	79,660
自己株式	157	2,583
株主資本合計	192,556	185,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	233
繰延ヘッジ損益	262	22
為替換算調整勘定	20,403	25,942
その他の包括利益累計額合計	20,202	26,199
少数株主持分	11,881	12,331
純資産合計	184,235	171,242
負債純資産合計	489,479	488,614

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	268,286	239,669
売上原価	227,077	201,443
売上総利益	41,208	38,225
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 34,876	<sub>1</sub> 33,842
営業利益	6,332	4,383
営業外収益		
受取利息	89	77
受取配当金	450	501
持分法による投資利益	398	127
為替差益	298	293
その他	412	333
営業外収益合計	1,648	1,332
営業外費用		
支払利息	1,598	1,536
その他	1,480	1,423
営業外費用合計	3,078	2,959
経常利益	4,902	2,755
特別利益		
受取保険金	-	<sub>2</sub> 4,570
その他	29	409
特別利益合計	29	4,980
特別損失		
課徴金引当金繰入額	1,180	-
災害による損失	-	<sub>3</sub> 5,925
損害賠償金	-	<sub>4</sub> 1,792
その他	556	2,057
特別損失合計	1,736	9,775
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,194	2,039
法人税等	2,011	1,634
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,183	3,674
少数株主利益	167	406
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,016	4,080

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,183	3,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	676
繰延ヘッジ損益	68	340
為替換算調整勘定	6,507	5,868
持分法適用会社に対する持分相当額	496	73
その他の包括利益合計	7,288	6,277
四半期包括利益	6,104	9,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,973	10,084
少数株主に係る四半期包括利益	131	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,194	2,039
減価償却費	11,496	10,665
のれん償却額	261	538
引当金の増減額( は減少)	1,712	1,763
受取保険金	-	4,570
受取利息及び受取配当金	539	578
支払利息	1,598	1,536
持分法による投資損益( は益)	398	127
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,437
有形及び無形固定資産除却損	186	156
有形固定資産売却損益( は益)	16	1
売上債権の増減額( は増加)	6,808	2,409
たな卸資産の増減額( は増加)	8,865	5,445
仕入債務の増減額( は減少)	2,728	7,211
その他	352	1,695
小計	4,901	3,298
利息及び配当金の受取額	855	703
利息の支払額	1,602	1,265
保険金の受取額	-	4,570
独占禁止法関連損失引当金の支払額	-	1,680
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,128	2,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	3,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	25,061	179
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,063	16,950
有形及び無形固定資産の売却による収入	898	711
貸付けによる支出	664	577
貸付金の回収による収入	626	935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	980	2,146
関係会社出資金の払込による支出	1,303	-
その他	765	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,314	18,415

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	905	11,225
長期借入れによる収入	1,456	25,000
長期借入金の返済による支出	6,467	16,345
配当金の支払額	1,262	901
社債の発行による収入	39,820	-
自己株式の取得による支出	3	2,425
その他	209	163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,428</b>	<b>16,715</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,832	1,443
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,693	6,606
現金及び現金同等物の期首残高	49,216	59,083
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額	69	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	233
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,779	52,710



**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

連結の範囲に関する事項の変更

- ( 1 ) 第 1 四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことによりNistica Inc. が連結子会社となりました。
- ( 2 ) 第 1 四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりFujikura Electronics Vietnam Ltd. 及び上海藤倉光維通信器材有限公司が連結子会社となりました。
- ( 3 ) 変更後の連結子会社数  
78社

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用について、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

**【会計方針の変更】**

( 減価償却方法の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(株)ビスカス (契約履行保証及び銀行借入金)	5,990百万円	(株)ビスカス (契約履行保証及び銀行借入金)	5,046百万円
上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	782	上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	740
従業員(財形融資) (銀行借入金)	576	(株)三興 (営業取引債務)	590
(株)三興 (営業取引債務)	563	従業員(財形融資) (銀行借入金)	514
上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	391	上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	370
Fujikura Electronics Vietnam Ltd. (リース債務)	182	(株)ジャパンリーコム (銀行借入金)	180
上海藤倉光維通信器材有限公司 (銀行借入金)	171	Middle East Fiber Cable Manufacturing Co. (契約履行保証及び銀行借入金)	94
(株)ジャパンリーコム (銀行借入金)	165	他1社(為替予約保証等)	8
Middle East Fiber Cable Manufacturing Co. (契約履行保証及び銀行借入金)	117		
他2社(銀行借入金等)	55		
合計	8,996	合計	7,544

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,488百万円	1,261百万円
支払手形	2,541	2,734

3 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	18,584百万円	19,551百万円
仕掛品	16,611	17,839
原材料及び貯蔵品	17,925	20,104

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	8,540百万円	7,790百万円
人件費	13,984	14,146
その他	12,352	11,904

2 受取保険金

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額の一部について、確定した保険金を受領したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上を予定しております。

3 災害による損失

タイ王国の洪水により損害を受けた固定資産の修繕費及び操業停止期間中の固定費等であります。

4 損害賠償金

当社が平成22年5月21日に行政処分を受けた独占禁止法違反に伴う、取引先への損害賠償であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	68,465百万円	53,173百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,685	463
現金及び現金同等物	42,779	52,710

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	876	2.5	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式10,000,000株(取得価額2,423百万円)の取得を行いました。これにより当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末と比較して、自己株式が2,425百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	52,354	100,536	104,930	5,519	4,944	268,286		268,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	88	659	-	3,831	4,680	(4,680)	-
計	52,456	100,624	105,589	5,519	8,775	272,966	(4,680)	268,286
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,497	1,166	1,858	2,641	79	6,526	(194)	6,332

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額194百万円には、セグメント間取引消去194百万円が含まれております。

2.セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	53,527	80,120	97,718	5,457	2,845	239,669		239,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	84	241	1	3,168	3,538	(3,538)	-
計	53,569	80,205	97,960	5,458	6,013	243,207	(3,538)	239,669
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,493	2,597	1,560	2,608	407	4,472	(89)	4,383

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額89百万円には、セグメント間取引消去89百万円が含まれております。

2.セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円81銭	11円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,016	4,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,016	4,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	360,530	357,725

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 .....876百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 2円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月27日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、支払を行います。

### 公正取引委員会による立ち入り検査等について

当社の持分法適用会社である株式会社ビスキャスに、平成13年及び平成17年に当社が事業譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、競争法違反の疑いがあるとして、平成21年1月にEU・米国及び豪州等の競争当局が調査を開始しております。

株式会社ビスキャス及び当社は、平成23年7月6日、欧州委員会から電力ケーブルのカルテルに関するStatement of Objections(異議告知書)をそれぞれ受領しました。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。また、欧州委員会への最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

当社グループは独占禁止法の遵守について、当連結会計年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、今般の処分を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのようなことの起こらぬよう、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

### 重要な訴訟案件等について

北米において自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品に関して競争法違反に関連した損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月29日

株式会社フジクラ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。